

平成23年度
実施事業

事務事業名	障害者（児）日常生活用具給付等事業
-------	-------------------

区分	No	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者福祉の確立
小分類	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	1	生活支援の充実
事務事業番号	004	事業開始年度 昭和 57 年度 事業終了年度 平成 - 年度 会計種別 一般会計

部 名	保健福祉部	グループ名	障害福祉グループ
-----	-------	-------	----------

事務事業の概要

《Plan・Do》

目的	(事務事業の実施目的を具体的に記入してください)
	在宅の障がい児・者の日常生活の便宜を図ることにより、障がい福祉の向上を図ることを目的とする。
事業内容及び実績	(事業内容及び平成23年度の実績を具体的に記入してください)
	在宅の障がい児・者に対し、ストマ用装具や入浴補助用具など日常生活用具の給付を行った。 【給付実績】 件数 1, 2 3 6件 平成22年度から低所得者（市民税非課税）の自己負担を無料としている。
今後の方向性	(次年度以降の事業展開における改善など今後の方向性を具体的に記入してください)
	地域生活支援事業の市町村必須事業と位置づけられ、在宅の障がい者等の日常生活の便宜を図ることができることから事業を継続する。
根拠法令等	(事業を実施する際、根拠となる法令・条例・規則・要綱等の名称を全て記入してください)
	障害者自立支援法、同法施行令、登別市日常生活用具給付等事業実施要綱

事業費（財源内訳）の推移

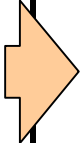
《Plan・Do》

区分		単位	H22年度 決算	H23年度 決算	H24年度 当初予算	H25年度 見込	H26年度 見込
国庫支出金	名称	千円	5,520	5,393	7,038	7,038	7,038
道支出金	名称	千円	2,760	2,697	3,519	3,519	3,519
地方債	名称	千円					
その他	名称	千円					
一般財源	名称	千円	4,895	4,624	3,520	3,520	3,520
事業費 合計			13,175	12,714	14,077	14,077	14,077

指標の推移

《Check》

区分		単位	区分	22年度 実績	23年度 実績	24年度 目標	25年度 目標	26年度 目標
成果 指標	給付者延件数	件	目標値	1,407	1,433	1,370	1,370	1,370
			実績値	1,220	1,236			
			目標値					
			実績値					

現況		《Check》
現状の状態、問題点、課題等《事業前》	具体的な対策、解決の方向性《事業後》	
在宅の障がい者に必要な日常生活用具を自己負担で購入することにより経済的な負担が大きかった。	在宅の障がい児・者の日常生活の便宜を図ることにより、障がい福祉の向上を図ることができた。	

担当グループによる事務事業評価の内容（複数回答可） 《Check》

1. 事務事業の妥当性について		
市が事業主体として実施していくべき妥当性の高い事業ですか？ 	市が主体に行うべき事業である	判断理由及びその他所見 地域生活支援事業の市町村必須事業と位置づけられている。
	民間(事業者、市民団体等)でも実施可能である	
	国、道、他団体等との連携や広域化が可能である	
	国、道、民間等の事業と重複・類似している	
2. 事務事業の必要性について		
市民ニーズの状況等から勘案して、必要性の高い事業ですか？ 	市民、団体等から具体的な要望がある	判断理由及びその他所見 地域生活支援事業の市町村必須事業と位置づけられており、在宅の障がい児・者の日常生活の便宜を図ることにより、障がい福祉の向上を図ることができた。
	市民アンケートの結果から必要性が高い	
	社会情勢、地域事情等から必要性が高い	
	市民の大部分が関連することから必要性が高い	
3. 事務事業の効率性について		
事業内容とコスト(事業費)のバランスがよい効率性の高い事業ですか？ 	低予算、少労力で高い効果をあげている	判断理由及びその他所見 日常生活用具の対象品目や給付額が決まっているため、経費の削減は難しい。
	市で実施するほうが民間委託より効率性が高い	
	多額の経費や労力を要するがやむを得ない	
	将来的に効率性を向上できる	
4. 事務事業の成果について		
目的を達成するための成果はあがっていますか？ 	成果指標の向上が見られる	判断理由及びその他所見 地域生活支援事業の市町村必須事業と位置づけられており、在宅の障がい児・者の日常生活の便宜を図ることにより、障がい福祉の向上を図ることができた。
	市民、団体等の声から成果を感じられる	
	目に見える形で成果があがっている	
	成果の把握は困難である	

担当グループによる評価 《Check》

維持	左記の評価を選択した具体的な理由（根拠）	地域生活支援事業の市町村必須事業と位置づけられ、在宅の障がい者等の日常生活の便宜を図ることができることから施策達成効果は大きい。
----	----------------------	--

行政評価会議による評価 《Check》

維持	備考	
----	----	--